

第10期 貸借対照表

2022年 7月31日現在

＜資産の部＞

【流動資産】			
	現金・預金	260,664,389	
	売掛金	18,361,769	
	商品	1,203,436	
	未収入金	19,765,321	
	前払費用	537,962	
	預け金	398,219	
流動資産合計			300,931,096
【固定資産】			
	建物	134,181,505	
	建物附属設備	77,097,865	
	構築物	7,025,993	
	機械装置	25,080,411	
	車両運搬具	1	
	工具器具備品	4,767,314	
	土地	51,826,838	
	有形固定資産合計	299,979,927	
	ソフトウェア	584,667	
	無形固定資産合計	584,667	
	出資金	300,000	
	差入保証金	1,000,000	
	投資等合計	1,300,000	
固定資産合計			301,864,594
【繰延資産】			
	繰延資産	1,703,354	
繰延資産合計			1,703,354
資産の部合計			604,499,044

＜負債の部＞

【流動負債】			
	買掛金	5,192,033	
	未払金	25,858,890	
	仮受金	32,000	
	未払法人税等	724,000	
	預り金	5,060,254	
	前受金	4,628,271	
流動負債合計			41,495,448
【固定負債】			
	長期借入金	430,790,000	
	長期預り金	400,000	
固定負債合計			431,190,000
負債の部合計			472,685,448

＜純資産の部＞

【株主資本】			
	資本金	10,000,000	
資本金			10,000,000
	利益準備金	4,000,000	
	繰越利益剰余金	117,813,596	
	(内、当期純利益額)	-36,826,685	
	その他利益剰余金合計	117,813,596	
利益剰余金合計			121,813,596
株主資本合計			131,813,596
純資産の部合計			131,813,596
負債及び純資産合計			604,499,044

第10期 損益計算書

自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日

【売上高】		
売上高	317,020,341	
売上値引高	-41,091	
売上高合計		316,979,250
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,928,689	
当期商品仕入高	47,346,679	
期末商品棚卸高	1,203,436	
売上原価		48,071,932
売上総利益金額		268,907,318
【経費】		
人件費	102,333,160	
営業費	25,166,501	
業務費	67,438,423	
管理費	9,407,718	
減価償却費	29,171,694	
経費合計		233,517,496
営業利益金額		35,389,822
【営業外収益】		
受取利息	2,860	
雑収入	26,176,774	
営業外収益合計		26,179,634
【営業外費用】		
支払利息	2,464,472	
雑損失	920	
営業外費用合計		2,465,392
経常利益金額		59,104,064
特別損失		9,490,279
固定資産除却損		9,490,279
税引前当期利益金額		49,613,785
法人税等		12,787,100
当期純利益金額		36,826,685

第10期 株主資本等変動計算書

【株主資本】

自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日

資本金	当期首残高	10,000,000
	当期末残高	10,000,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	4,000,000
	当期末残高	4,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	100,986,911
	当期変動額 当期純利益金額	36,826,685
	々 剰余金の配当	-20,000,000
	当期末残高	117,813,596
利益剰余金合計		当期首残高 104,986,911
		当期変動額 16,826,685
		当期末残高 121,813,596
株主資本合計		当期首残高 114,986,911
		当期変動額 16,826,685
		当期末残高 131,813,596

純資産の部合計	当期首残高	114,986,911
	当期変動額	16,826,685
	当期末残高	131,813,596

注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得する建物、建物附属設備・構築物については定額法を適用する。

収益及び費用の計上基準

発生主義

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税処理: 税抜処理

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 288,288,770 円

受取手形割引高 0 円

受取手形裏書譲渡高 0 円

一株当たり情報に関する注記 一株当たり純資産額 1,318,135円96銭

一株当たり当期純利益金額 368,266円85銭

以上のとおり報告します。

株式会社 翠泉

代表取締役 針谷 亮佑

2022年8月20日